

恵那市地域福祉・人権に関する アンケート調査

【調査結果報告書 概要版】

令和4年3月 恵那市

調査結果報告書について

この調査結果報告書は、市民 2,000 人を対象に実施したアンケートの結果をまとめたものです。主な調査内容と目的は、次のようになっています。

●地域福祉に関して

地域福祉に関する活動の状況やボランティア活動への意向、災害時対策など、本市を取り巻く地域福祉の状況や取り組みの評価・検証を行うことを目的としています。

●人権に関して

女性、子ども、高齢者、障がい者などの人権に関する問題について、市民の理解や認識のほか、必要な対策などを把握することを目的としています。

この調査結果は、「第4次恵那市地域福祉計画」並びに「第4次恵那市人権施策推進指針」策定のための基礎資料として活用します。

調査の実施概要

対象	調査方法	調査期間	配布数	回収数	回収率
市内 18 歳以上の一般市民より無作為抽出	郵送配布・郵送回収 または WEB 回答・回収	令和 3 年 12 月 13 日 ～12 月 26 日	2,000 件	760 件	38.0%

調査結果報告書の見方

- ・グラフや表中の「n」とは、number of cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表しています。
- ・グラフ中の「%」は、小数点第2位を四捨五入しているため、単数回答（1つだけに○）の設問であっても、合計が 100.0%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。そのため、合計が 100.0% となりません。
- ・グラフ中の選択肢は、一部必要に応じて省略しています。過去の調査結果の選択肢は、今回の令和3年度調査と多少異なる表現がありますが、内容に大差がなければ令和3年度調査の表現を用いています。
- ・クロス集計結果の表側において、性別等基本属性の不明・無回答者が含まれていないため、クロス集計結果の回答者総数(n)の合計と全体の回答者総数は合致しません。
- ・本調査結果において、今回の全体結果は「R3 調査」と表記しており、経年比較分析において使用した報告書の概要は、次のとおりです。

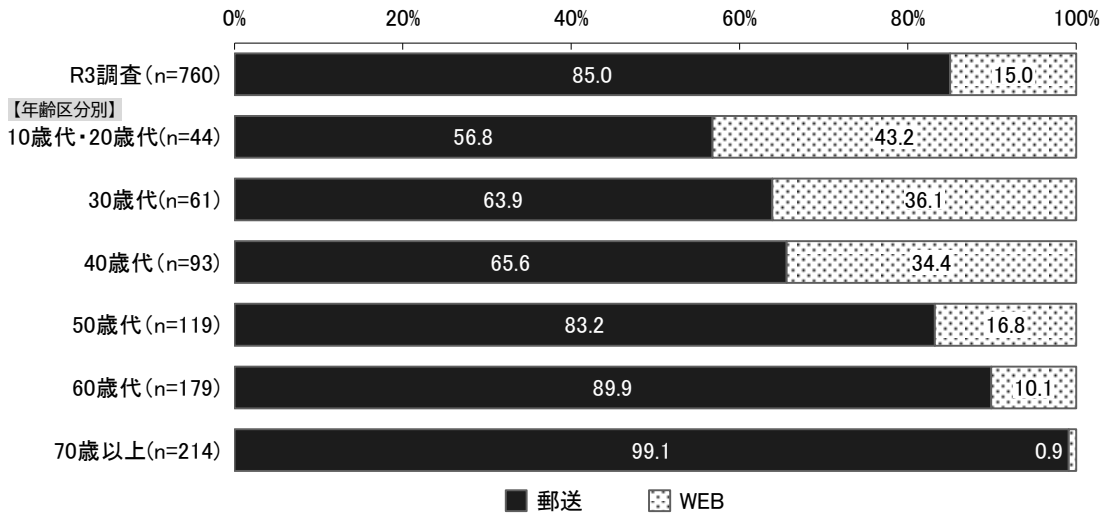
区分	報告書	対象者	配布数	回収数	回収率
H24 調査	恵那市民の地域福祉及び人権に関するアンケート調査報告書（平成 25 年 3 月、恵那市）	20 歳以上市民	2,000 件	772 件	38.6%
H28 調査	恵那市民の地域福祉及び人権に関するアンケート調査報告書（平成 29 年 3 月、恵那市）	20 歳以上市民	2,000 件	1,040 件	52.0%

1 回答者の基本属性について

(1) 回答方法

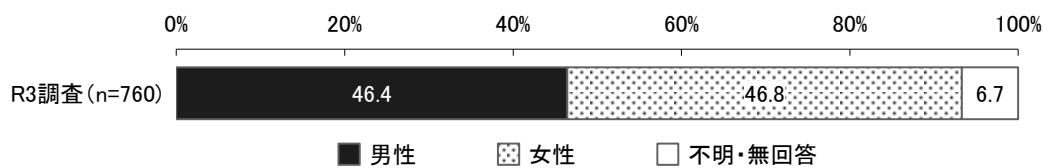
回答方法は、「郵送」が85.0%、「WEB」が15.0%となっています。

年齢区分別では、40歳代以下で「WEB」回答が3割を超えて高くなっているものの、50歳代以上においても一定数みられます。



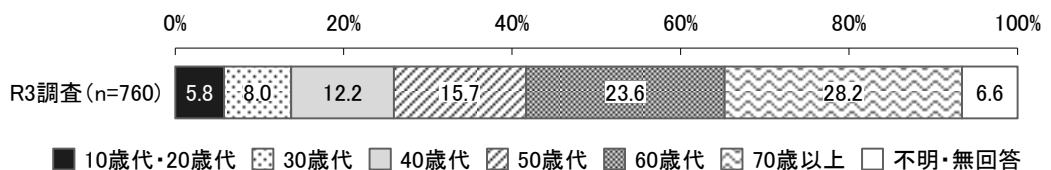
(2) 性別 (単数回答)

性別は、「男性」が46.4%、「女性」が46.8%となっています。



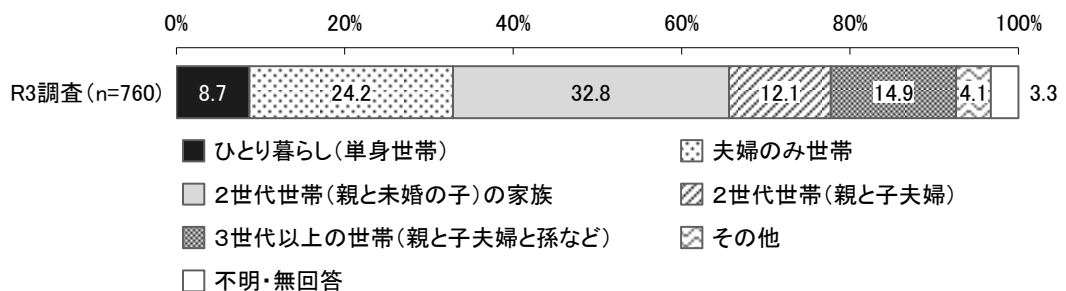
(3) 年齢 (令和3年12月1日現在) (数量回答)

年齢は、「70歳以上」が28.2%と最も高く、次いで「60歳代」が23.6%となっています。



(4) 家族構成 (単数回答)

世帯は、「2世代世帯 (親と未婚の子) の家族」が32.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ世帯」が24.2%となっています。

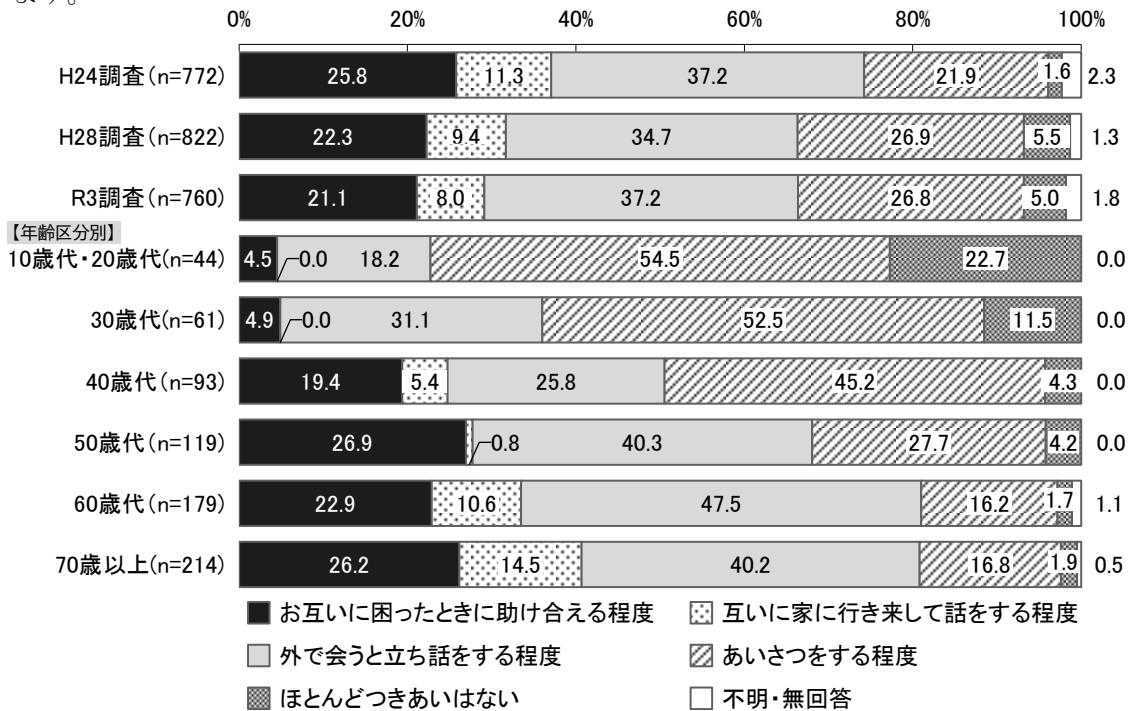


2 地域との関わりについて

(1) 近所とのおつきあいの程度（単数回答）

日頃の近所とのおつきあいの程度は、R3 調査で「外で会うと立ち話をする程度」が 37.2%と最も高く、次いで「あいさつをする程度」が 26.8%となっています。経年比較すると、「お互いに困ったときに助け合える程度」「互いに家に行き来して話をする程度」がいずれも減少傾向となっています。

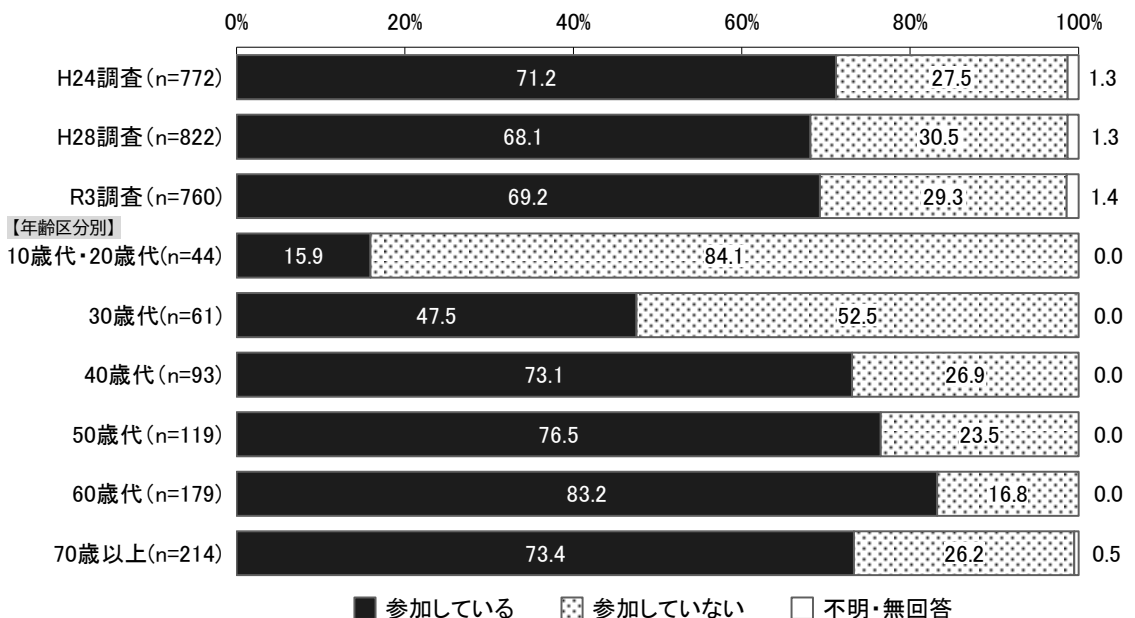
年齢区分別では、50 歳代以上で「お互いに困ったときに助け合える程度」が 25%前後と、他の年代と比べて高くなっています。なお、10 歳代・20 歳代で「ほとんどつきあいはない」が 22.7%と高くなっています。



(2) 地域の活動への参加（単数回答）

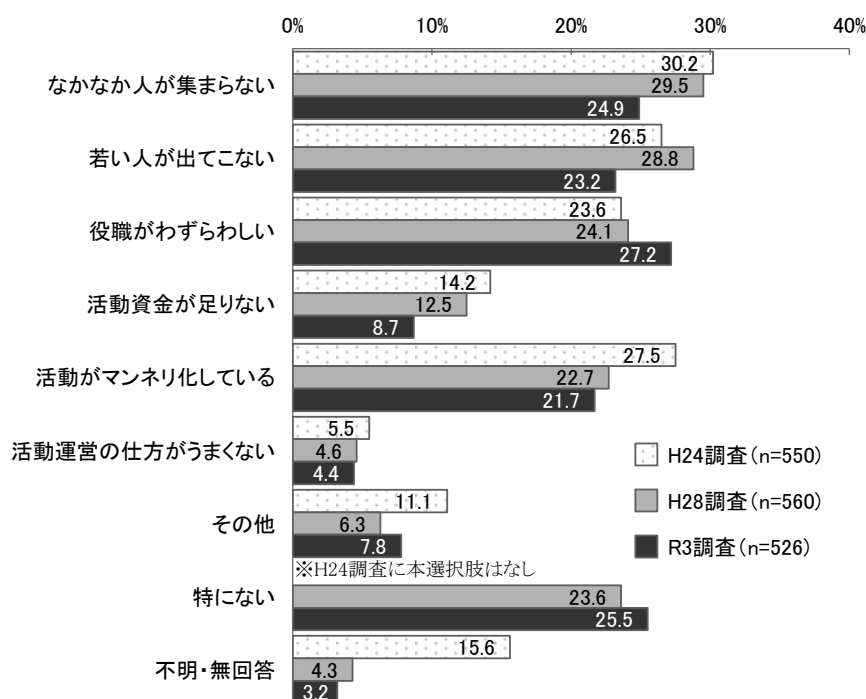
現在、地域の活動に参加しているかは、R3 調査で「参加している」が 69.2%、「参加していない」が 29.3%となっています。

年齢区分別では、40 歳以上で「参加している」が 7割を超えています。10 歳代・20 歳代では 15.9%にとどまっています。



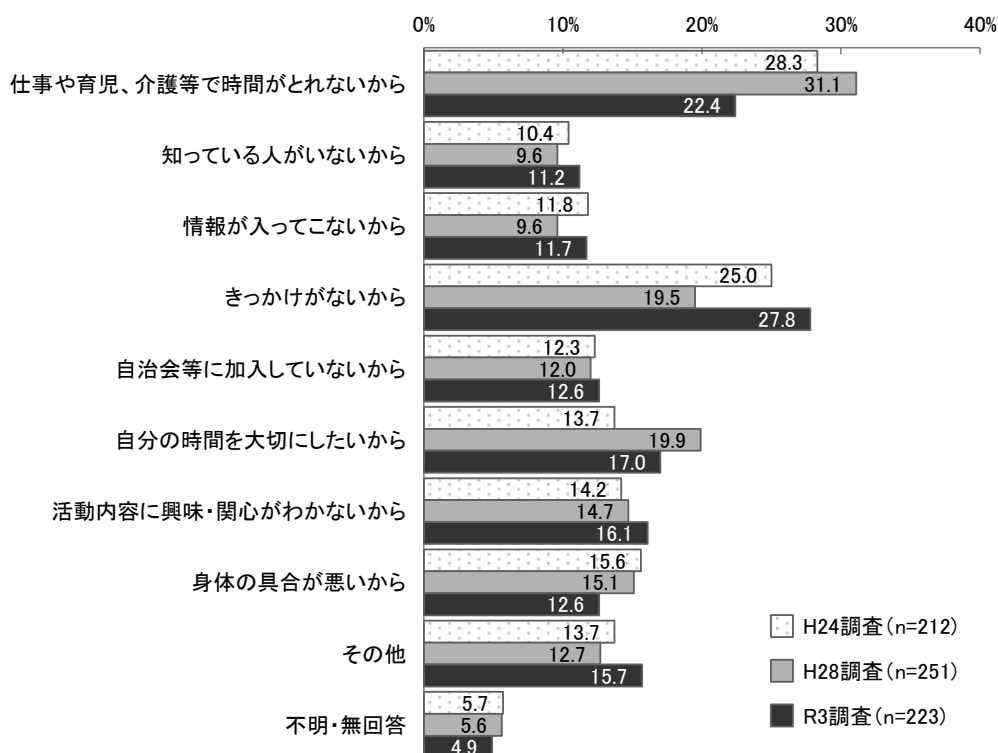
(3) 地域活動における課題（複数回答） * 地域活動への参加について「参加している」と答えた方のみへの質問

地域活動における課題は、R3 調査で「役職がわずらわしい」が27.2%と最も高く、次いで「特にな
い」が25.5%となっています。経年比較すると、「なかなか人が集まらない」「若い人が出てこない」
はH28 調査までと比べて低くなっています。



(4) 地域活動をしていない理由（複数回答） * 地域活動への参加について「参加していない」と答えた方のみへの質問

地域活動をしていない理由は、R3 調査で「きっかけがないから」が27.8%と最も高く、次いで「仕
事や育児、介護等で時間がとれないから」が22.4%となっています。経年比較すると、H28 調査と比
べて「仕事や育児、介護等で時間がとれないから」は8.7ポイント低く、「きっかけがないから」は
8.3ポイント高くなっています。

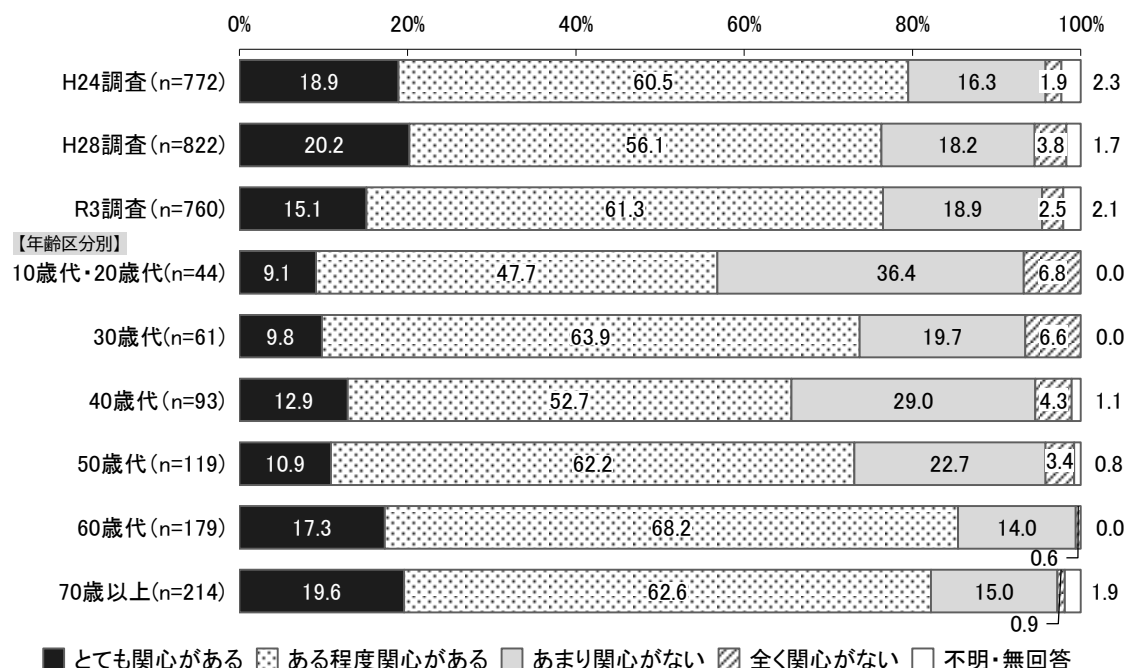


3 地域の福祉について

(1) 地域福祉への関心 (単数回答)

住んでいる地域の福祉への関心は、R3 調査で『関心がある』(「とても関心がある」「ある程度関心がある」)が76.4%、『関心がない』(「あまり関心がない」「全く関心がない」)が21.4%となっています。

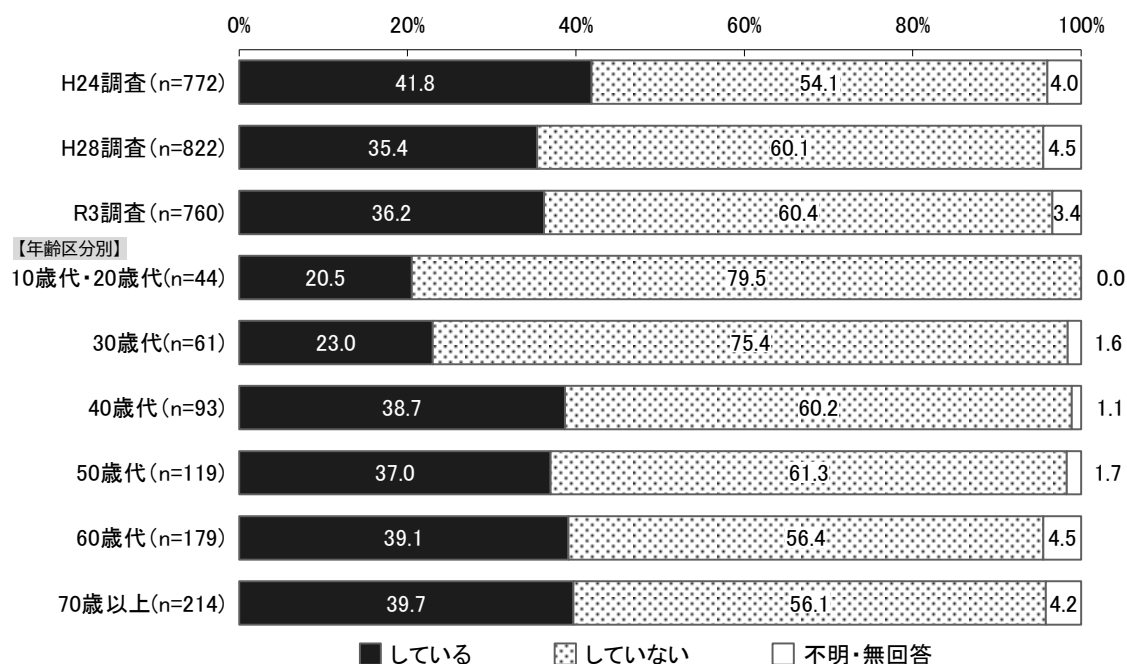
年齢区分別では、30歳代及び50歳代以上で『関心がある』が7割を超えています。



(2) 地域の助け合い (単数回答)

住んでいる地域で助け合いをしているかは、R3 調査で「している」が36.2%、「していない」が60.4%となっています。

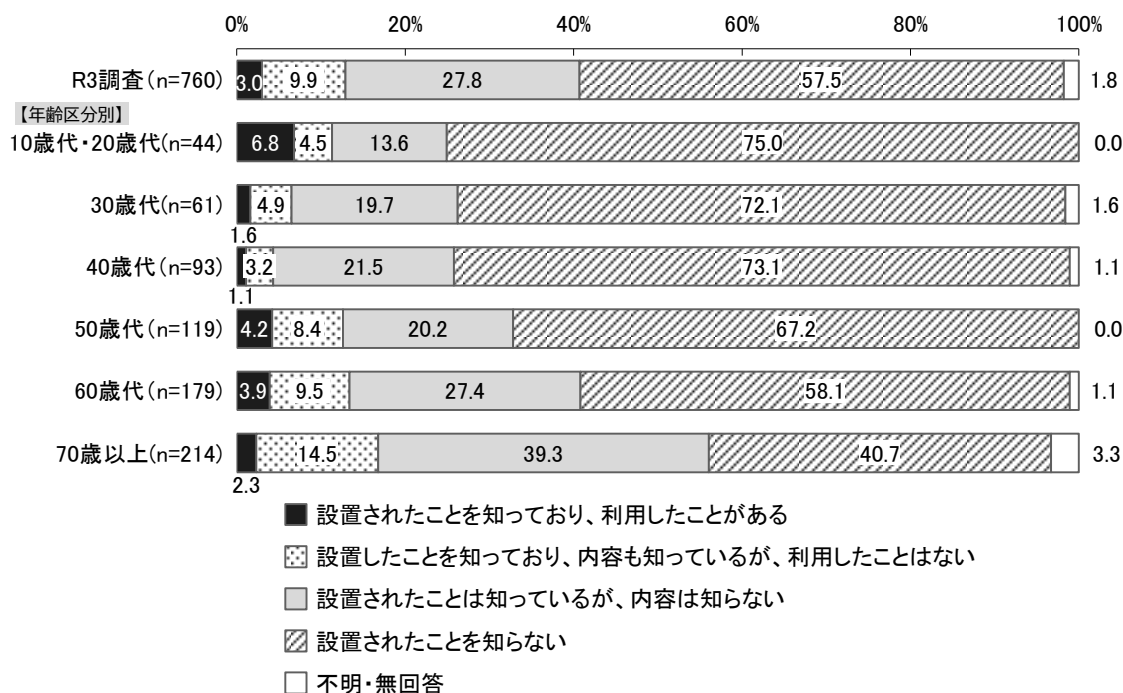
年齢区分別では、40歳代以上で「している」が約4割となっています。



(3) 「恵那市福祉総合相談窓口」の認知度（単数回答）

「恵那市福祉総合相談窓口」の認知度は、「設置されたことを知らない」が 57.5%と最も高く、次いで「設置されたことは知っているが、内容は知らない」が 27.8%となっています。なお、設置されたことを知っている人は、約 4 割となっています。

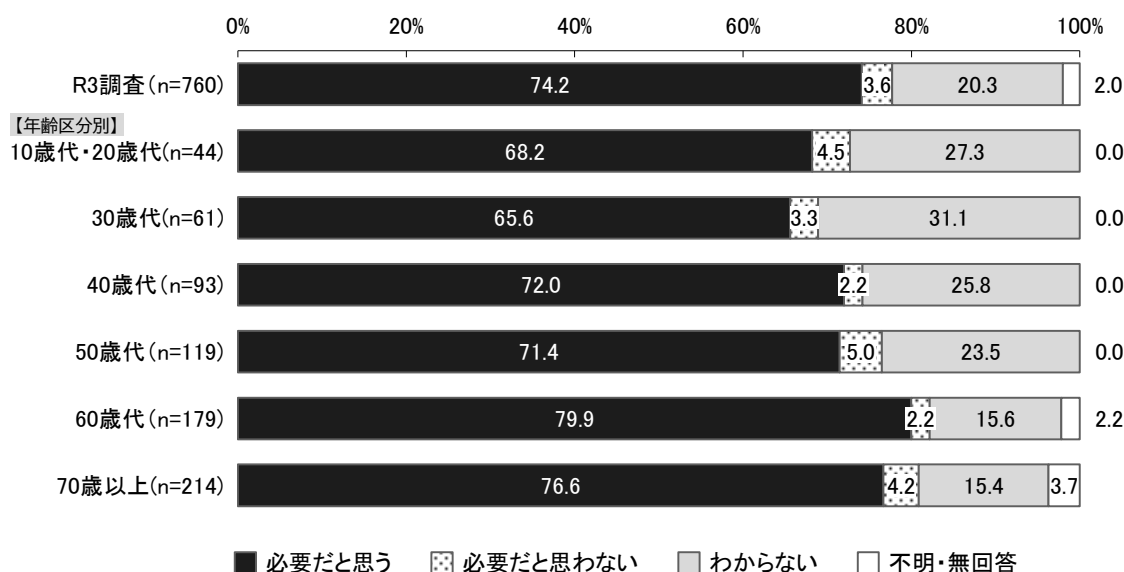
年齢区分別では、10 歳代・20 歳代で「設置されたことを知っており、利用したことがある」が 6.8%と、他の年代と比べて高くなっています。なお、40 歳代以下で「設置されたことを知らない」が 7 割を超えています。



(4) 「恵那市福祉総合相談窓口」のような施策は必要か（単数回答）

「恵那市福祉総合相談窓口」のような行政や社協がより身近な地域に出ていく施策が必要だと思うかは、「必要だと思う」が 74.2%、「必要だと思わない」が 3.6%、「わからない」が 20.3%となっています。

年齢区分別では、40 歳代以上で「必要だと思う」が 7 割を超えています。

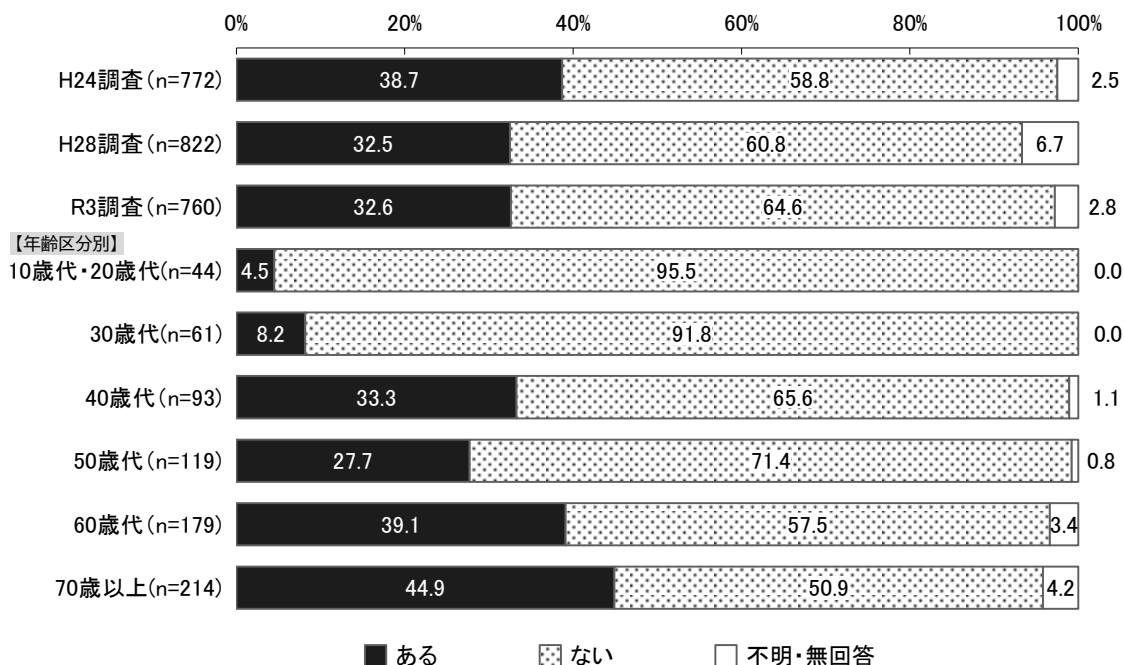


4 ボランティア活動について

(1) ボランティア活動の経験（単数回答）

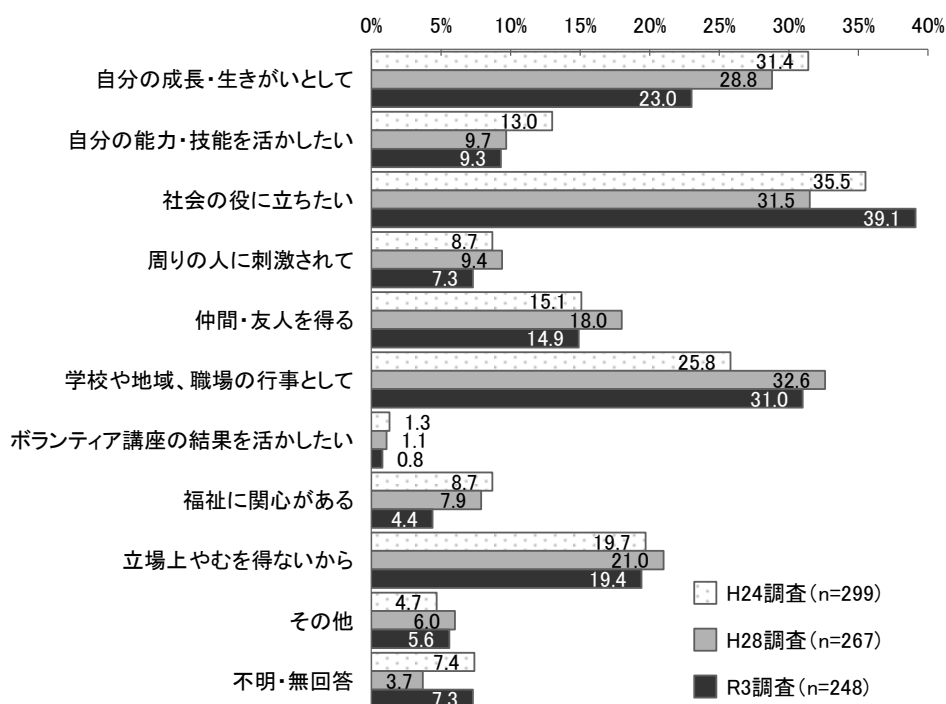
この1年間でのボランティア活動の経験は、R3調査で「ある」が32.6%、「ない」が64.6%となっています。

年齢区分別では、40歳代及び60歳代以上で「ある」が3割を超えています。



(2) ボランティア活動への参加の動機（複数回答） *ボランティア活動の経験について「ある」と答えた方のみへの質問

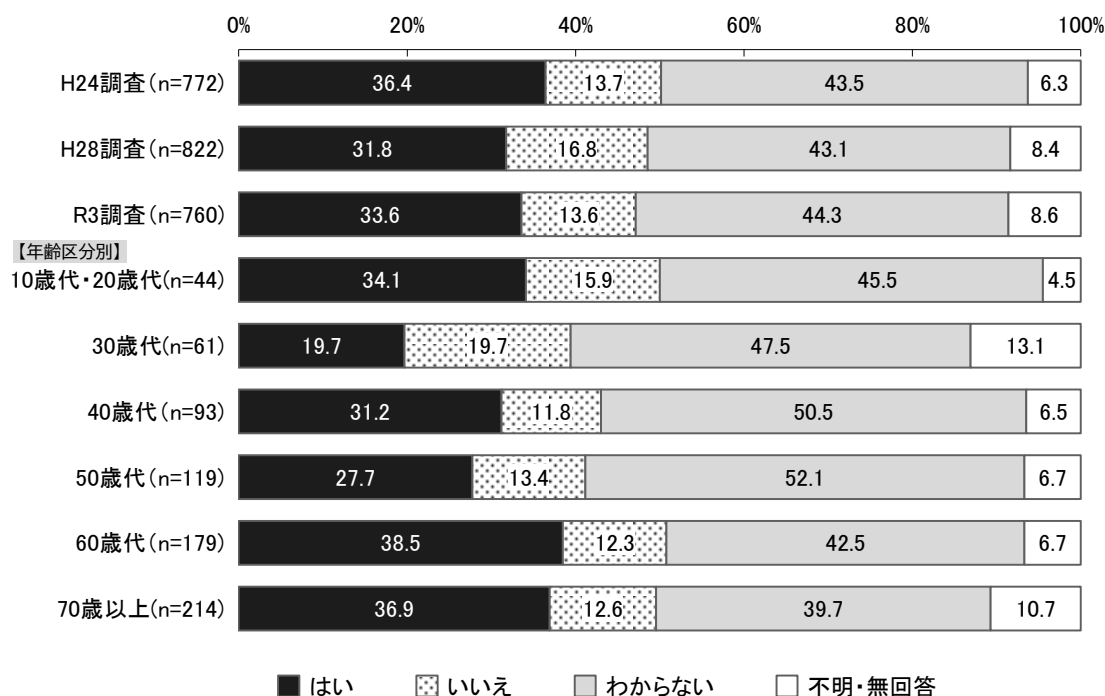
ボランティア活動の動機は、R3調査で「社会の役に立ちたい」が39.1%と最も高く、次いで「学校や地域、職場の行事として」が31.0%となっています。経年比較すると、「社会の役に立ちたい」がH24調査及びH28調査と比べて最も高くなっています。



(3) ボランティア活動への今後の参加意向（単数回答）

ボランティア活動への今後の参加意向は、R3 調査で「はい」が 33.6%、「いいえ」が 13.6%、「わからない」が 44.3%となっています。

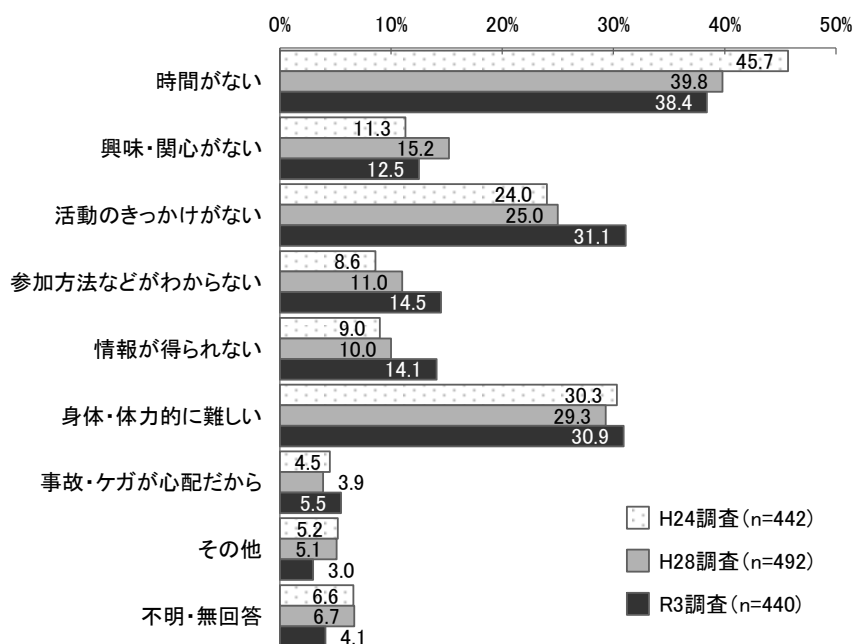
年齢区分別では、10 歳代・20 歳代及び 60 歳以上で「はい」が 3 割を超えています。



(4) ボランティア活動に参加しない理由（複数回答）

* ボランティア活動への今後の参加意向について「いいえ」「わからない」と答えた方のみへの質問

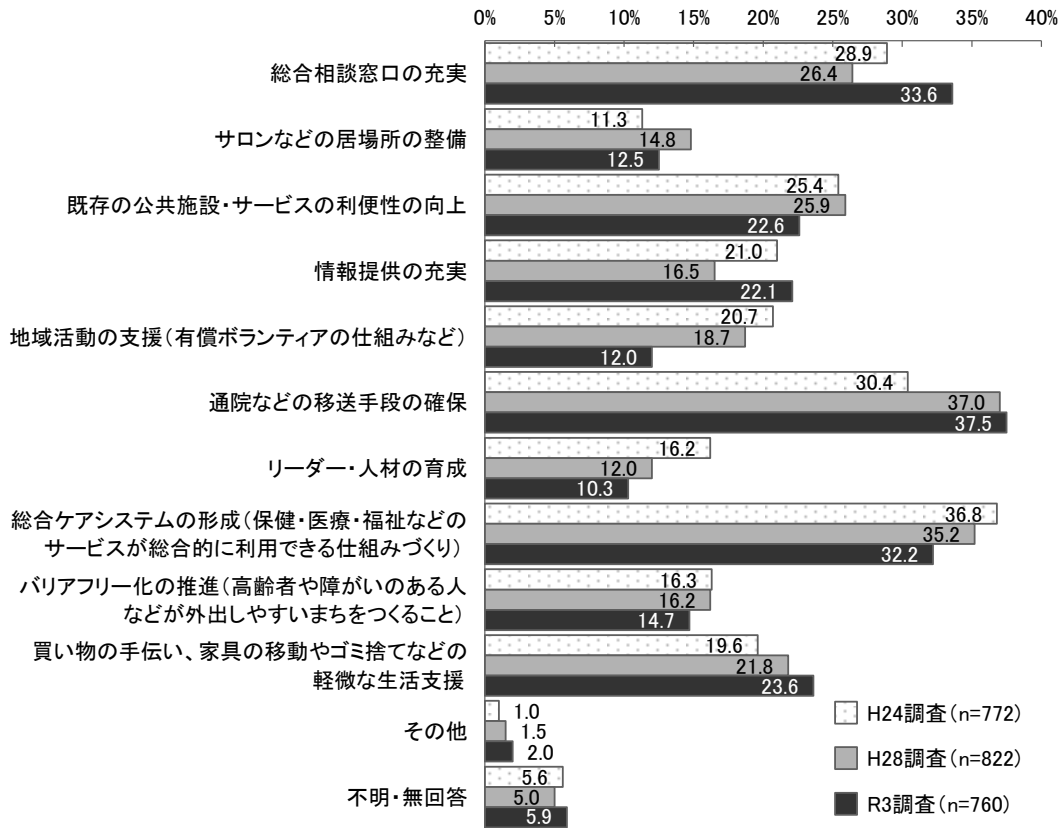
ボランティア活動に参加しない理由は、R3 調査で「時間がない」が 38.4%と最も高く、次いで「活動のきっかけがない」が 31.1%となっています。経年比較すると、「活動のきっかけがない」「参加方法などがわからない」「情報が得られない」が増加傾向にあります。



5 福祉のまちづくりについて

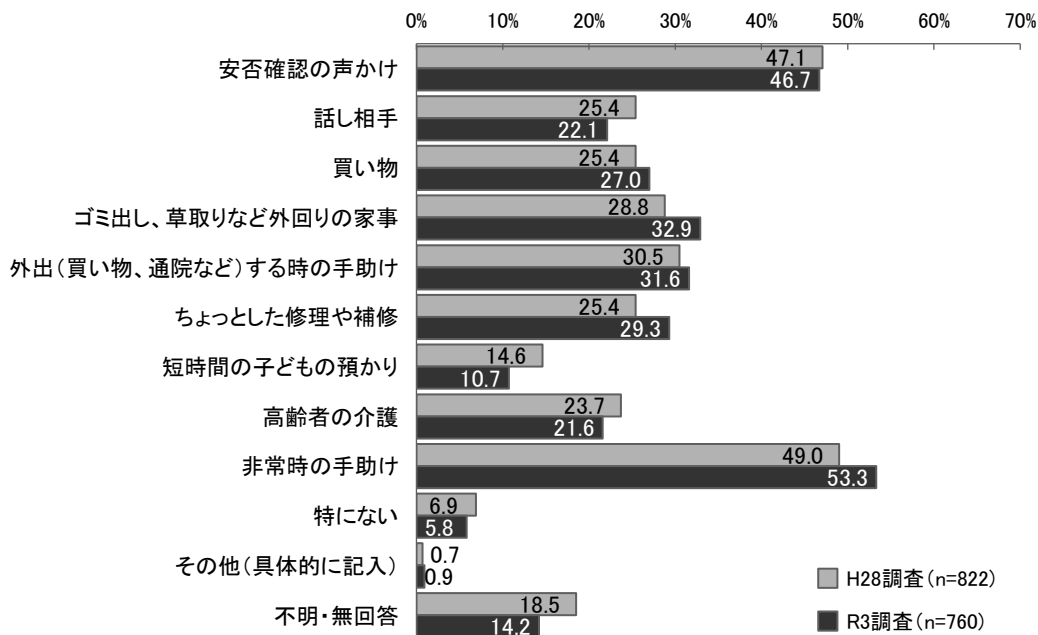
(1) 誰もが暮らしやすいまちづくりのために必要なサービス（複数回答）

誰もが暮らしやすいまちをつくるために必要だと思うサービスは、R3 調査で「通院などの移送手段の確保」が37.5%と最も高く、次いで「総合相談窓口の充実」が33.6%となっています。経年比較すると、「通院などの移送手段の確保」「買い物の手伝い、家具の移動やゴミ捨てなどの軽微な生活支援」が増加傾向となっています。



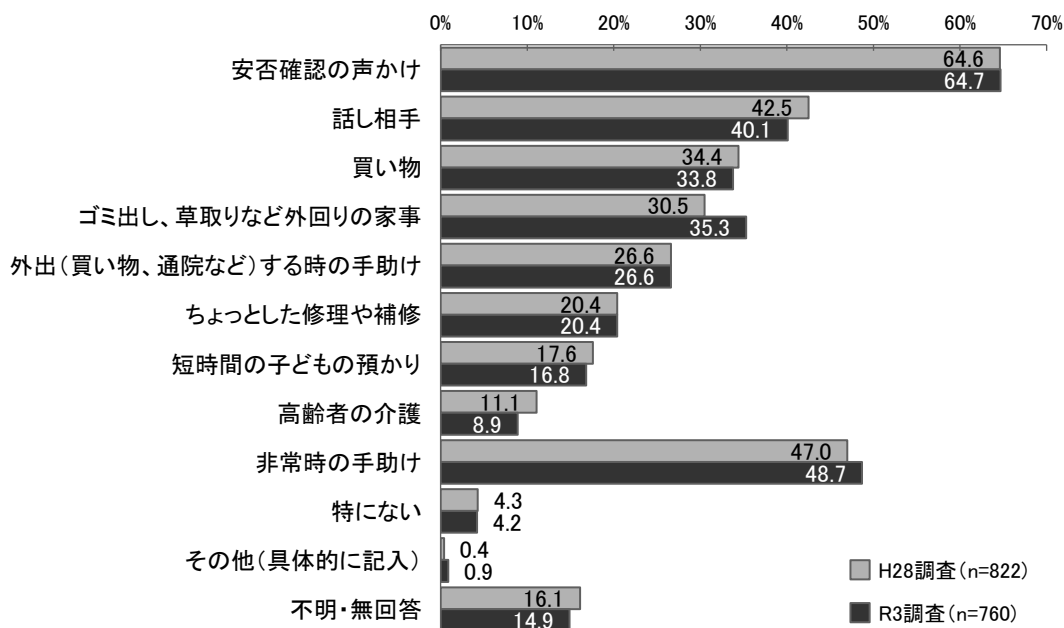
(2) 地域の人手助けをしてほしいこと (複数回答)

地域の人に手助けしてほしいことは、R3 調査で「非常時の手助け」が 53.3%と最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が 46.7%となっています。



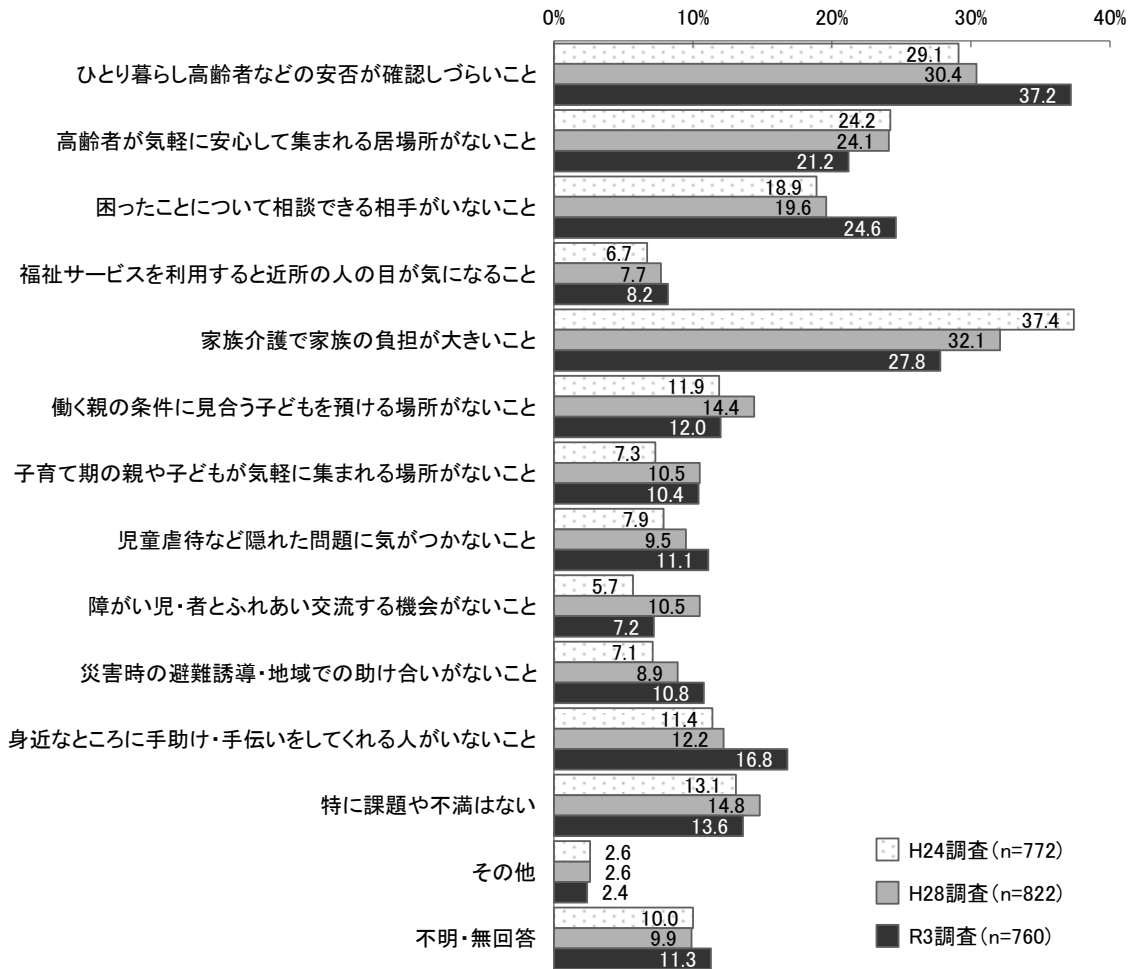
(3) 地域の人に手助けができること (複数回答)

手助けできると思うことは、R3 調査で「安否確認の声かけ」が 64.7%と最も高く、次いで「非常時の手助け」が 48.7%となっています。



(4) 地域の福祉に関する課題（複数回答）

居住地にある福祉に関する課題は、R3 調査で「ひとり暮らし高齢者などの安否が確認しづらいこと」が37.2%と最も高く、次いで「家族介護で家族の負担が大きいこと」が27.8%となっています。経年比較すると、「ひとり暮らし高齢者などの安否が確認しづらいこと」「困ったことについて相談できる相手がないこと」「身近なところに手助け・手伝いをしてくれる人がいないこと」は増加傾向となっています。

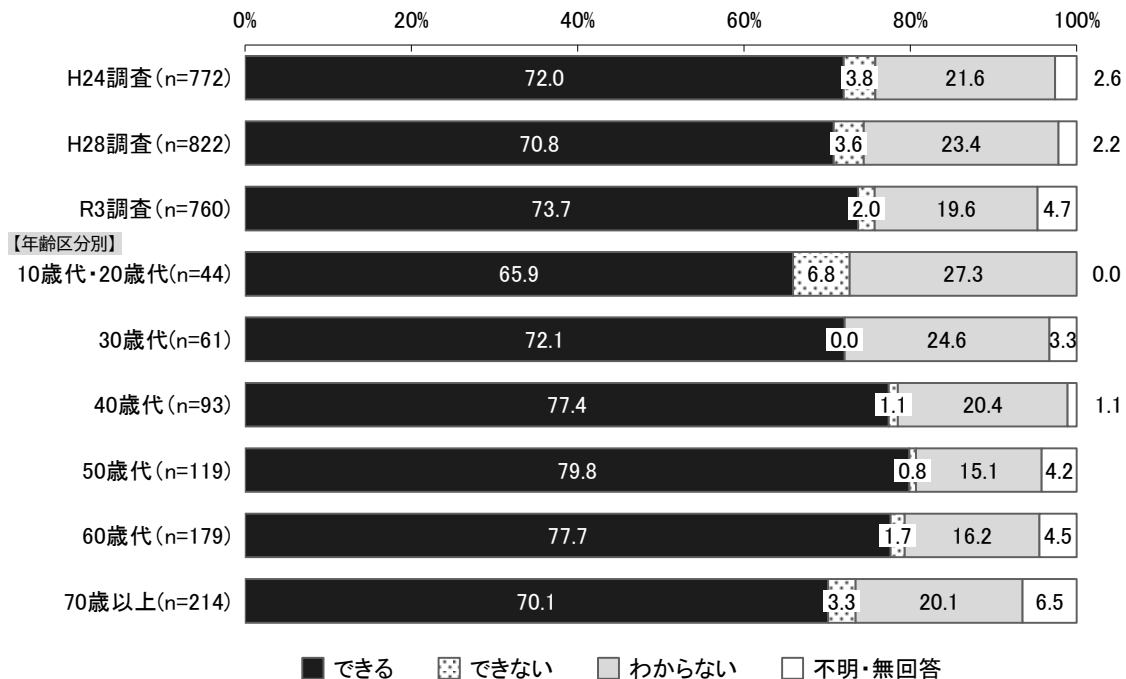


6 災害時について

(1) 地震などの災害発生時に自力で避難できるか（単数回答）

災害発生時に自力で避難できるかは、R3 調査で「できる」が 73.7%、「できない」が 2.0%、「わからない」が 19.6%となっています。

年齢区分別では、10 歳代・20 歳代で「できない」が 6.8%と、他の年代と比べて高くなっています。

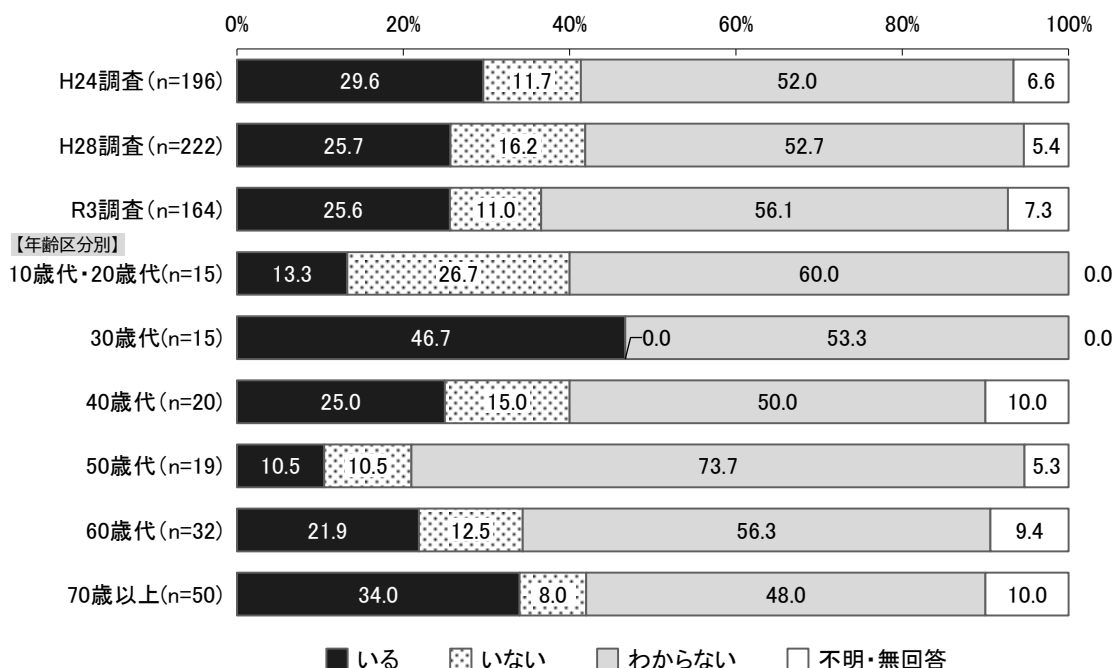


(2) 災害発生時に助けてもらえる人の有無（単数回答）

* 災害発生時に自力で避難できるかについて「できない」「わからない」と答えた方のみへの質問

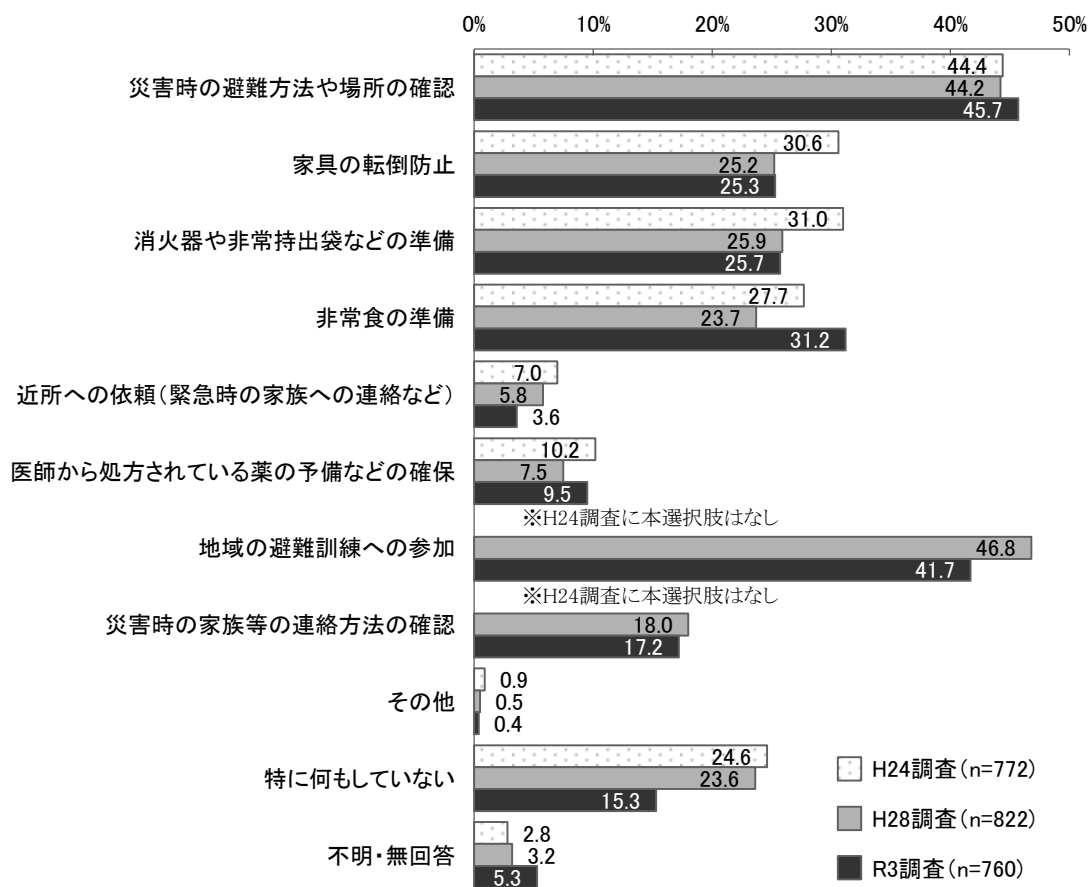
災害発生時に助けてもらえる人の有無は、R3 調査で「いる」が 25.6%、「いない」が 11.0%、「わからない」が 56.1%となっています。

年齢区分別で、10 歳代・20 歳代及び 50 歳代で「いない」「わからない」が 8 割強と高くなっています。



(3) 災害への普段からの備え（複数回答）

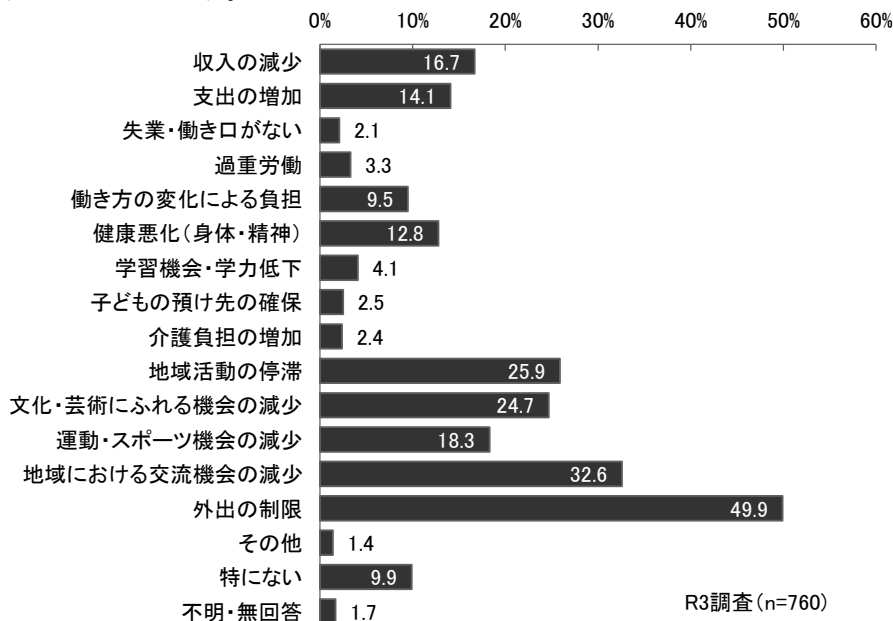
普段から災害に備えてとっている対応は、R3調査で「災害時の避難方法や場所の確認」が45.7%と最も高く、次いで「地域の避難訓練への参加」が41.7%となっています。経年比較すると、「特に何もしていない」がH24調査及びH28調査と比べてそれぞれ約9ポイント低くなっています。



7 新型コロナウイルス感染症について

(1) コロナ禍での困りごと（複数回答）

コロナ禍で困っていることは、「外出の制限」が49.9%と最も高く、次いで「地域における交流機会の減少」が32.6%となっています。

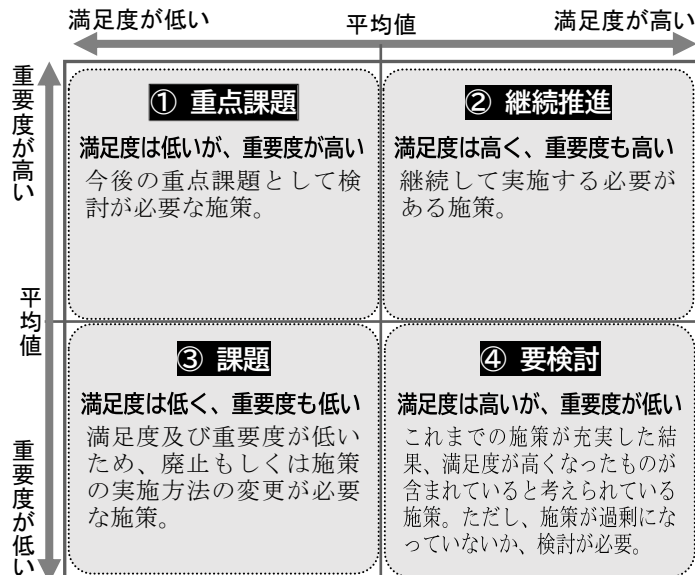
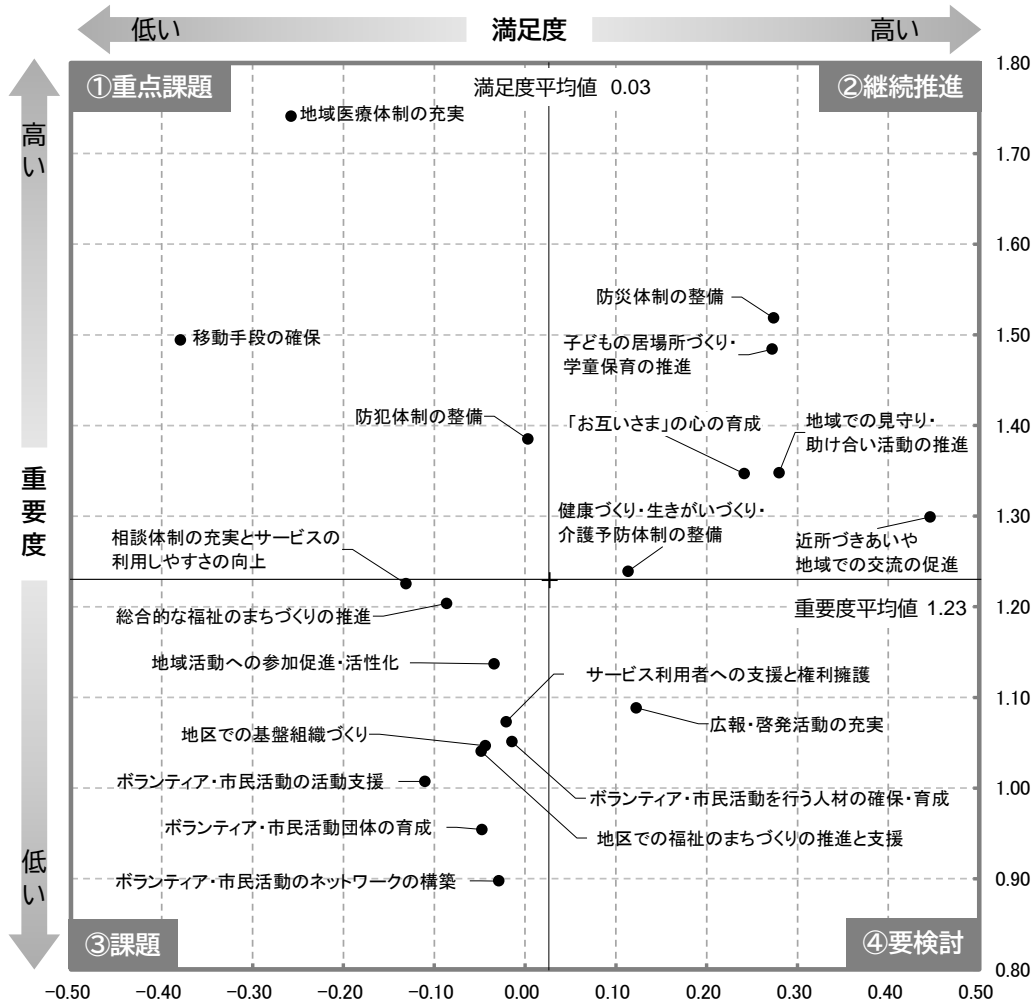


8 恵那市の地域福祉の評価・検証について

(1) 恵那市の地域福祉の評価・検証についてのポートフォリオ

全体の①重点課題（重要度：高、満足度：低）は、「13. 地域医療体制の充実」「16. 防犯体制の整備」「17. 移動手段の確保」の3項目となっています。

また、②継続推進（重要度・満足度：共に高）は、「5. 子どもの居場所づくり・学童保育の推進」「15. 防災体制の整備」など6項目となっています。



*ポートフォリオとは、各属性についての満足度と総合満足度への影響度を二次元にプロットした図です。それぞれの選択肢を4段階評価で聞き、X軸に各属性の満足度、Y軸に重要度（期待値）として総合満足度と各満足度の偏相関係数を表しています。なお、図は4象限に分けられ、象限を分ける境界線は、満足度、重要度の各平均値を使用しています。

9 地域福祉に関する自由意見(抜粋)

自由意見

もっと市民と交流ができることをしてほしい。時節柄 SNS の活用とかでもよい！！

地域が互助の必要性を理解する策。若い人達も理解してもらうことが必要。

福祉に関する情報は知っている人といない人の差が大きいため、皆が同等に近い福祉サービスを享受できるよう、積極的な情報発信をするのがよいと思う。

困ったとき、すぐ手が差しのべられるような温かいまち（特に小さい子、障がい者、高齢者に手厚いまち）。よい環境づくり（バリアフリーなど）。

私の地区では、福祉に関して人によって関心の度合いが違います。地区の皆さんが、もう少し福祉に関心を持っていただけるとよいと思います。何かよい方法はないですかね。

あくまで自主活動での助け合いが理想。地域、役場などの力がある立場からの強要は人が離れる原因。サービス低下にもつながる場合がある。

福祉は市民すべてが参加活動できることが望まれます。民生委員・福祉委員に任せるのではなく皆が参加することが重要です。

民生委員などなり手不足と聞く。福祉に関わる委員や職員の負担が大き過ぎではないかと心配になります。「お互いさま」でやれるレベルは人それぞれだが、ある程度の人がこれくらいならと思える負担の分量であってほしい。

助ける方も助けられる側も負担無く、自然にできる社会。

特定の人に負担が大きくなるような仕組みを強く望みます。続けるためには、負担感が大きいのは困ります。

既に恵那市では高齢者の人口が増えていて市街地では助け合いボランティア、地域活動に対する負担が大きと思う。住んでいる若い世代への負担が大きいと、実際ひしひしと感じる。若者が住まなくなる大きな原因。PTA、部活等、以前より親への負担も増えて、これに地域活動、ボランティア、消防団への入団までしていたら正直持ちません。地域任せにしていたら必ず行き詰まります。

市の職員を減らして市民サービスを困難にしておいて、市民の「努力」で福祉を進めようとするのは無理があります。市（自治体）が、地方自治法に基づいた施策を進めた上で「市民の協力を」というのならわかります。今の市の職員の体制で市民サービスが十分にできるとは思えない。

行政が積極的に地域の活動、市民の生活に関わりやすくなるような仕組みをつくり、よりよい暮らしに貢献してほしい。

地域の助け合いや福祉のまちづくりはそのエリアの住民だけに任せるのではなく、行政が積極的に深く関与参入し、リード・サポートしていく必要があると思う。

すべて市や公が地域に丸投げするのではなく、公が率先して中心となって足で動かねば何も進まない。目に見える行動こそ必要。本来の公僕の意味を実行。

福祉、子育て、仕事に対しての相談窓口がわからない。困った時にどこに相談すればよいのか皆に解るようにしてほしい。相談時間も役所時間でなく、365日24時体制でやってほしいと思います。福祉に関しては、詳しく直ぐに回答できる人で相談にのってほしいです。

地域の皆さんと何でも相談ができる悩み相談を広めてほしいです。希望を持てるようなまちづくりと、恵那市の皆さんと力を合わせた活動にも力を入れてほしいです。

今まで自己解決で生きてきましたが、何かあった時に窓口がたくさんあり、どこへ行けばいいかわかりません。一本化して、何でも困りごと相談としたらわかりやすいのでは。

実際に市役所に行かなくても、いつでもどこでもハードルなく相談できる方法がほしい。フリーメールなど。自分の問題は何についての問題なのかを判断してくれる、総合的な窓口だと嬉しい。

高齢者のみの生活で、周りを見ても若い人が家庭にいる人は少ない。近所で助け合うことが大事である。民生委員や福祉委員に相談したり、アドバイスをもらいたい。

まず、地域の人達がその人達を良く知っているという状況をつくるのが大切だと思う。そこからコミュニティができて、福祉のまちづくりへといくと思う。現状はいろいろあり難しいですね。自分の住んでいる地域も、これからは皆に声をかけていきたいと思いました。

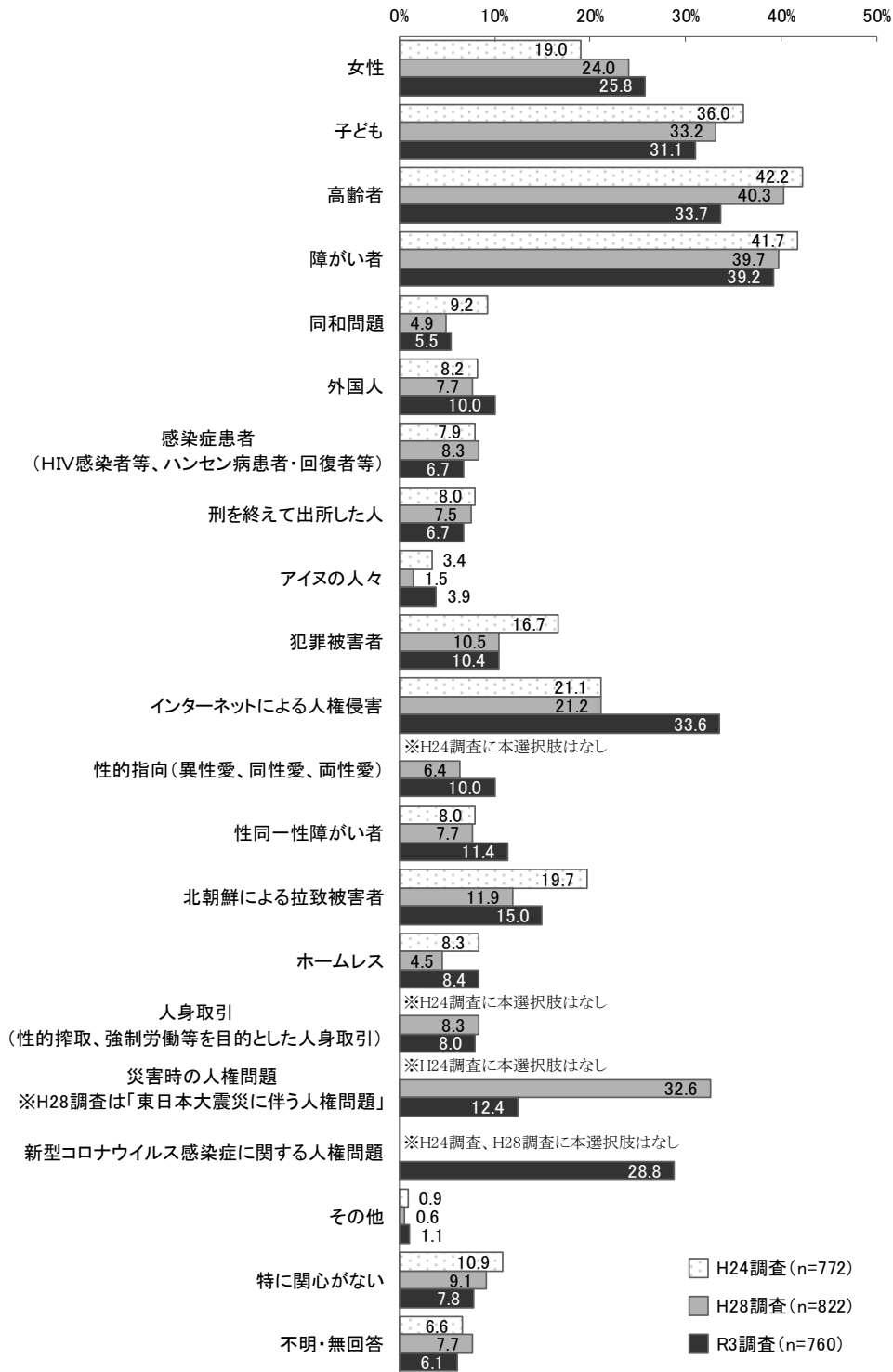
恵那市の地域の助け合い、福祉のまちづくりについて具体的にわかっていません。

地区のまちづくり委員会での様子を広報等で知らされるが、一方通行になっているように思われることから、皆の問題になるよう話し合う機会が持てるようになるといいと思う。

10 人権について

(1) 関心のある人権課題（複数回答）

関心を持っている人権課題は、R3 調査で「障がい者」が 39.2%と最も高く、次いで「高齢者」が 33.7%となっています。また、「新型コロナウイルス感染症に関する人権問題」は 28.8%と上位5位に入っており、関心の高さがうかがわれます。経年比較すると、「インターネットによる人権侵害」がH24 調査及びH28 調査と比べてそれぞれ約12ポイント高くなっています。

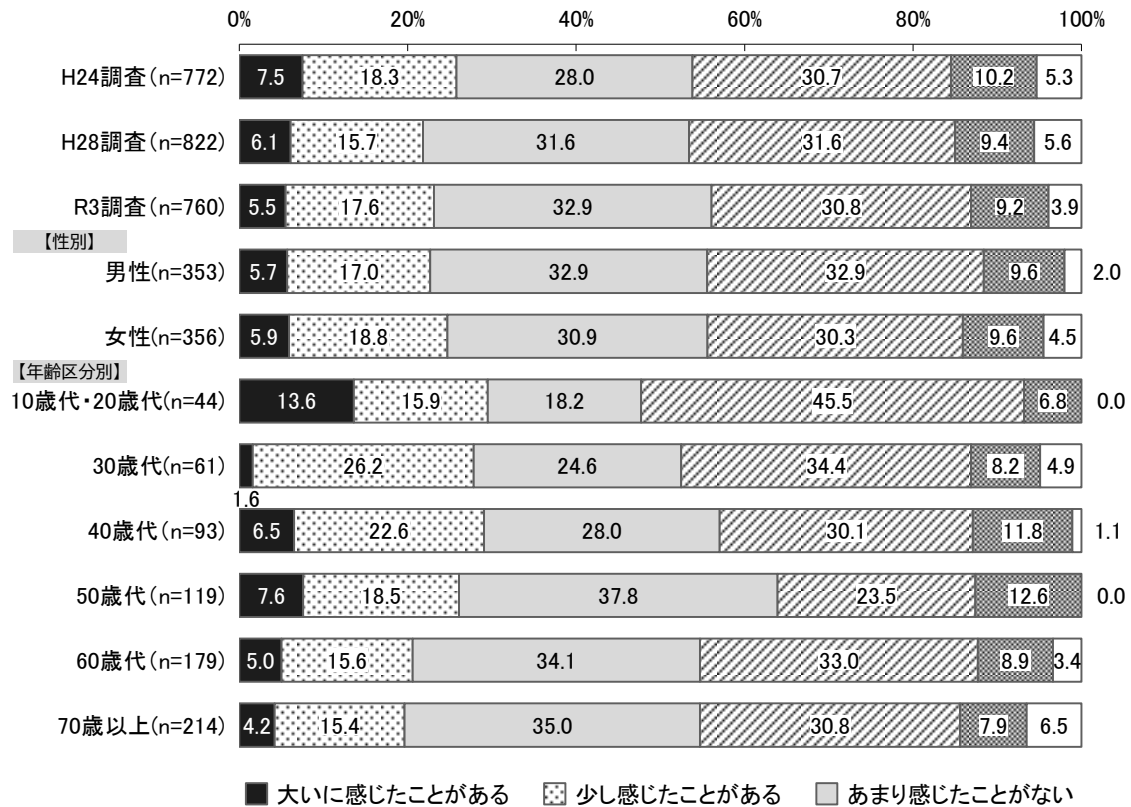


(2) 自分や自分の家族が人権侵害を受けたと感じたこと（単数回答）

自分や自分の家族が人権侵害を受けたと感じたことは、R3 調査で『感じたことがある』（「大いに感じたことがある」「少し感じたことがある」）が 23.1%、『感じたことがない』（「あまり感じたことがない」「全く感じたことがない」）が 63.7%、「わからない」が 9.2%となっています。

性別では、『感じたことがある』が男性で 22.7%、女性で 24.7%となっています。

年齢区分別では、10 歳代・20 歳代で「大いに感じたことがある」が 13.6%と、他の年代と比べて高くなっています。

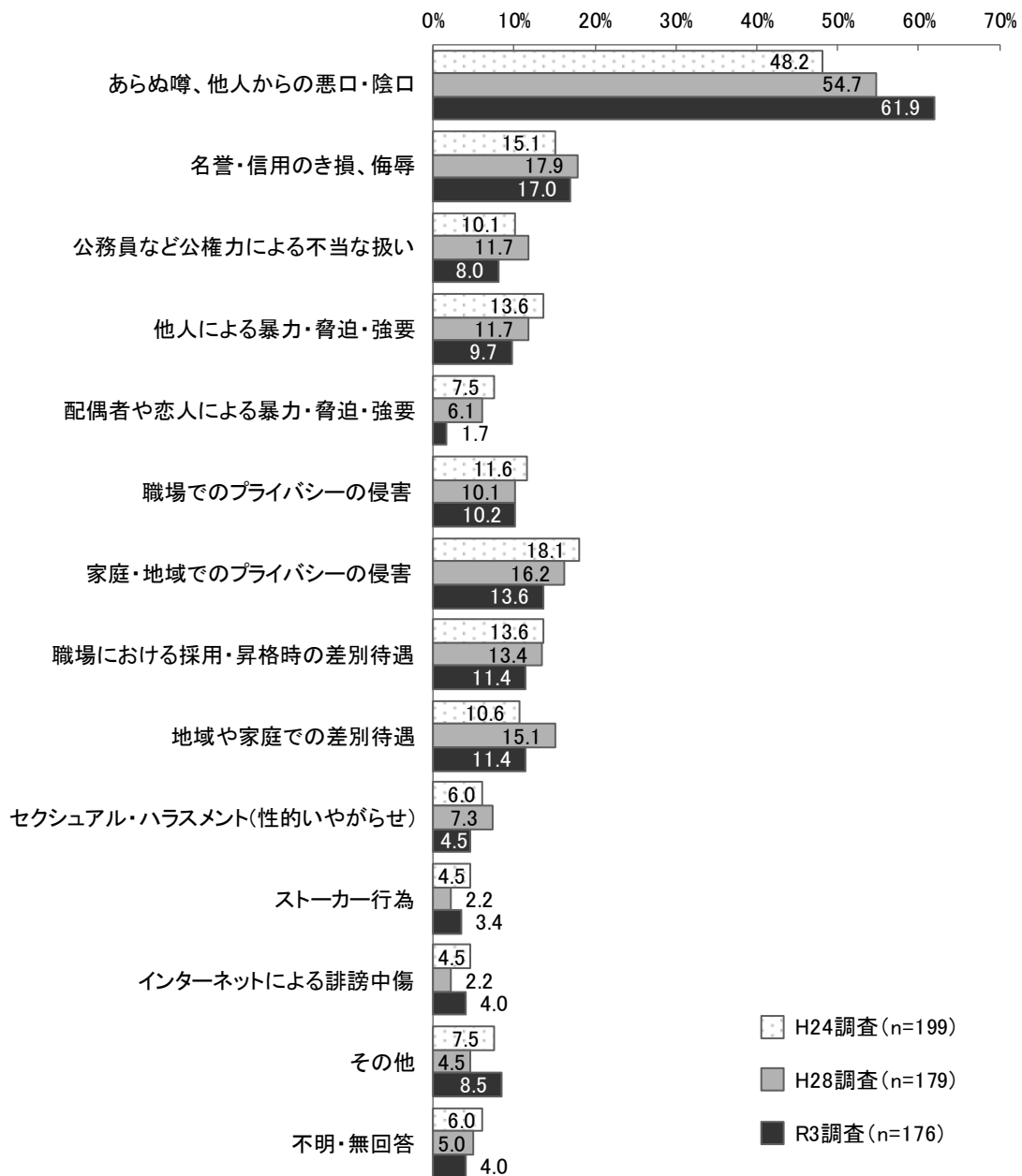


(3) 人権侵害だと感じた内容（複数回答）

* 自分や家族が人権侵害を受けたと感じたことについて「大いに感じたことがある」「少し感じたことがある」と答えた方のみへの質問

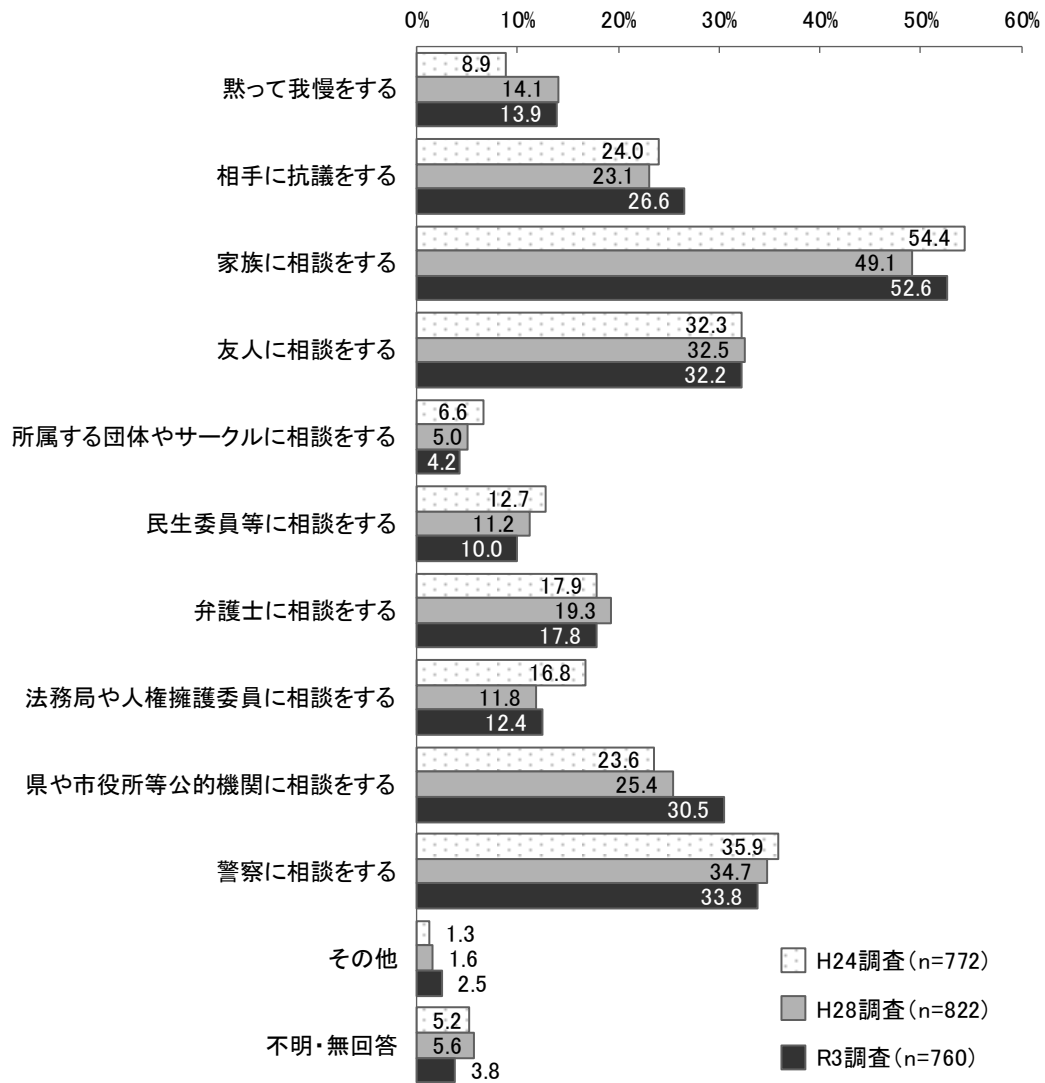
感じたことがある人権侵害は、R3 調査で「あらぬ噂、他人からの悪口・陰口」が 61.9%と最も高く、次いで「名誉・信用のき損、侮辱」が 17.0%となっています。経年比較すると、「あらぬ噂、他人からの悪口・陰口」は増加傾向となっています。

年齢区分別では、30 歳代で「職場でのプライバシーの侵害」が 41.2%、「職場における採用・昇格時の差別待遇」が 23.5%と、他の年代と比べて高くなっています。



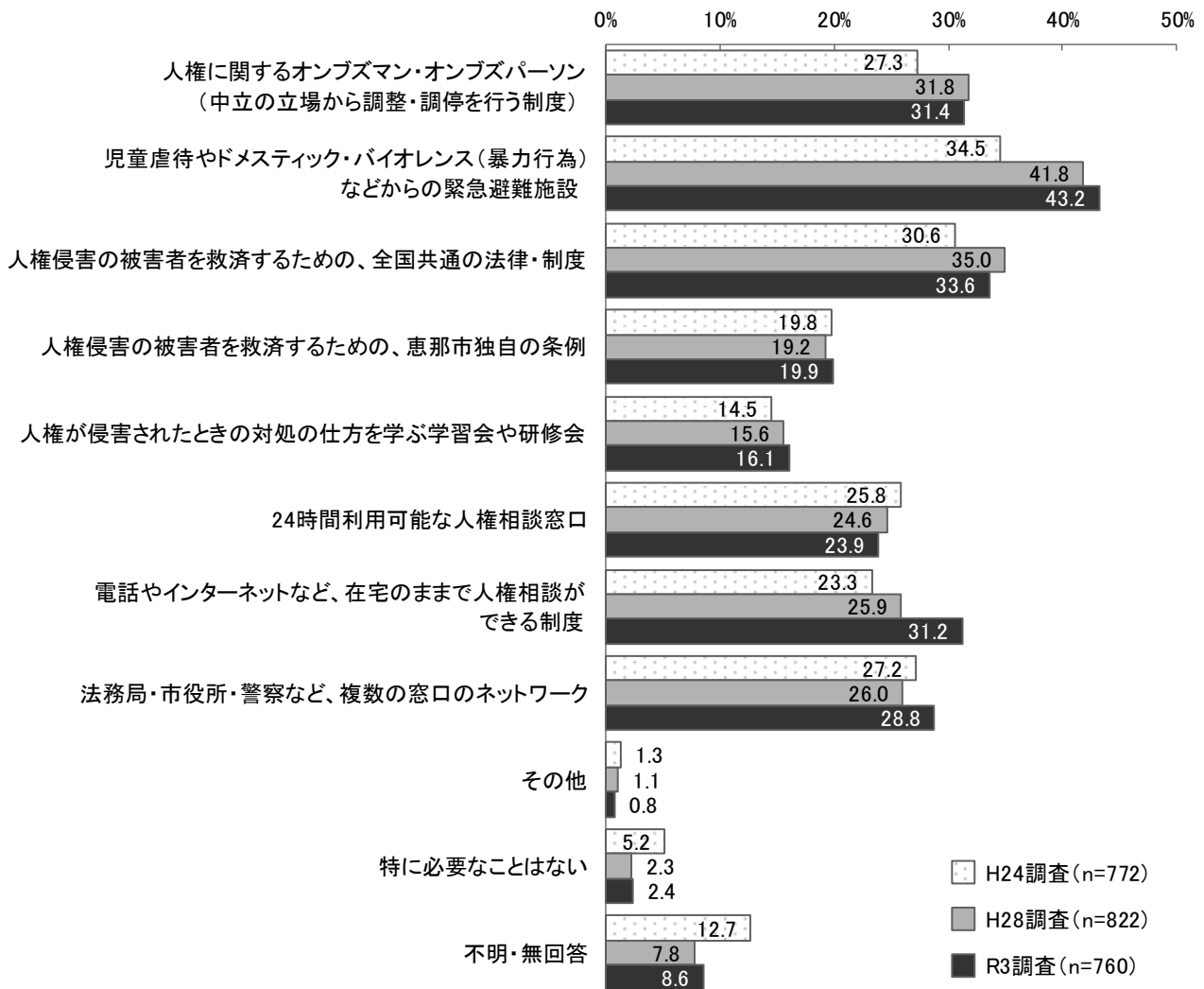
(4) 人権侵害を受けた場合の対応（複数回答）

人権侵害を受けた場合の対応は、R3調査で「家族に相談する」が52.6%と最も高く、次いで「警察に相談する」が33.8%となっています。経年比較すると、「県や市役所等公的機関に相談をする」が増加傾向となっています。



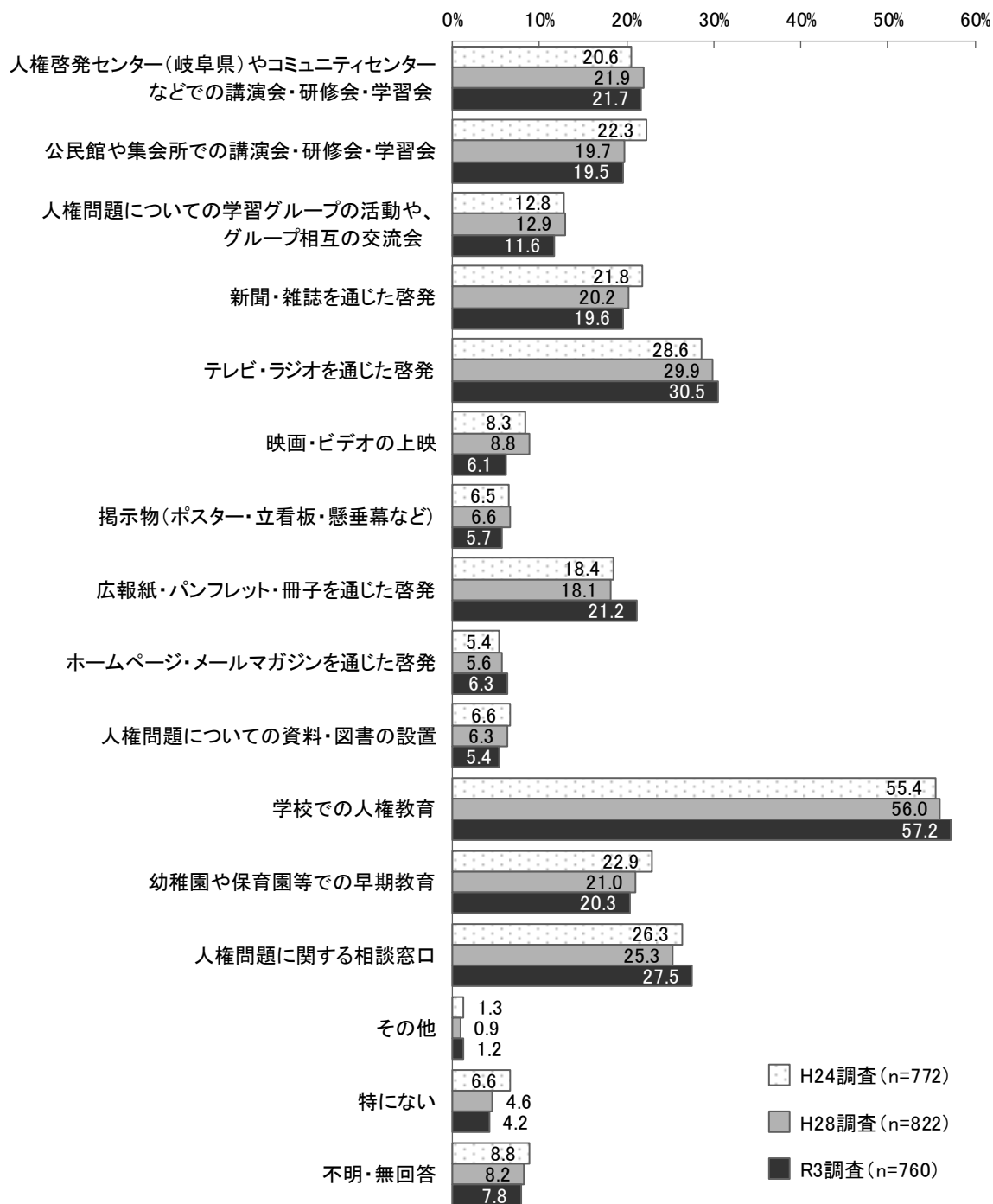
(5) 人権侵害に対して必要な相談や救済に関する制度（複数回答）

人権侵害に対して必要な相談や救済に関する制度は、R3 調査で「児童虐待やドメスティック・バイオレンス（暴力行為）などからの緊急避難施設」が 43.2%と最も高く、次いで「人権侵害の被害者を救済するための、全国共通の法律・制度」が 33.6%となっています。経年比較すると、「児童虐待やドメスティック・バイオレンス（暴力行為）などからの緊急避難施設」「人権が侵害されたときの対処の仕方を学ぶ学習会や研修会」「電話やインターネットなど、在宅のままで人権相談ができる制度」が増加傾向となっています。



(6) 人権問題の理解促進のために効果的だと思うこと（複数回答）

人権問題についての理解促進のために効果的だと思うことは、R3 調査で「学校での人権教育」が 57.2%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオを通じた啓発」が 30.5%となっています。経年比較すると、「テレビ・ラジオを通じた啓発」「ホームページ・メールマガジンを通じた啓発」「学校での人権教育」が増加傾向となっています。



11 人権問題や今後の人権教育・啓発に関する自由意見(抜粋)

自由意見

新しい価値観や多様性のある生き方に対して肯定的な考えに幼少期からふれ、様々な人達とかかわれる機会を平等に提供できるのがよいと思う。

小学校からでも性教育がもっと必要だと思う。子どもはこれから大人になり成長していく。その中で自分を守るすべを、そして相手を理解し尊重する人であってほしいと思うので、もっと踏み込んだセクシャリティーな教育をしてほしい。性に関して恥ずかしいという気持ちを少しも持たないような環境ができるといい。人として当たり前なこととして考えられるような教育をしてほしい。

インターネットやSNSでの人権侵害が日に日に深刻になっている。18歳以下はグループLINEをつくれないうようにする、保護者間でもグループLINEの禁止をしてオンライン上での規制や罰則の強化を、優先順位を上げて行ってほしい。オンライン上での誹謗中傷については、サイバー警察によってスピード感を上げて削除するようにしてほしい。表現の自由と言うのなら実名で責任を持って書き込むべきだと思うので、匿名やペンネームなどでの悪質な書き込みやコメントは削除してよいと思う。自殺者や苦しむ人が減るとよいと思う。

人権教育・啓発は、教える側にも研修など積極的にいき、新しい権利に敏感であってほしい。こども園・小中高校で、子どもの人権に配慮した教育が行われることで、子どもたちは他人の人権に配慮することを学びます。今までの教育の枠ではなく、先を見ていただきたい。

幼、小、中とそれぞれに合った人権教育を始めて行った方がよい。人権問題は、行政がしっかりと行うべき。

自分を主張するあまり他人への思いやりが足りないことが、人権侵害の根本だと思います。確かに昔に比べ集団性が薄らいだ分、集団での村八分のような事は少ないとは思いますが。けれど他人への思いやりが足りないのか、報道を見ている個人でのハラスメントが増えたように思います。自分の言動で相手がどう受け取りどう思うのかという事や、自分優先で他人の人権を侵害していいものではないという事などを、子どものうちから学ぶ機会がもっと多いとよいと思います。道徳が必須になったのもわかる気がします。大人へは講演会や親子で学ぶ機会、ただ聴くだけでなくテーマを持った実体験的なものがあるといいかなと思います(心無い言葉を言う人、言われる人の役になって行う体験型のような講演会)。

福祉も人権も小さな頃、子どもの頃からいろいろな人がいると言う事を感じられる社会をつくってほしい。子どもの頃から自然と受け入れて行かなければ、何を言ってもわからないと思う。

現在は過去と違って人権問題、パワハラ、モラハラ、セクハラなど重視されていますが、今の中老年などは教育があまりされてないため、会社で教育されない場合、わかってない人が多くいると思います(時代についていけない人)。教育したほうがよいと思います。

人権について、今現在も職場内でパワハラが続いてる中、悩んでいる方々がいます。その問題に関して人権問題としてやってほしいですね。私の会社も、パワハラ問題について月に一回は教育勉強会を行い、解決案の相談をしています。今はコロナの関係で、会社を辞めなければならない人々もいます。また、若い方々も何かの悩みで誤る原因もありますから、ぜひとも人権施策に協力をお願いします。

人権問題や施策に目を向ける気持ちの余裕が、生活の中にありません。私自身も広報にはほとんど目を通していません。活字で訴えるよりは、インターネットやポスター(字ではなく絵)を活用する方が、多くの方が目にするのではないかと思います。

学校で人権教育をするなら先生は忙しいので、市職員または関係機関の人が出向いて行ってください。学校に丸投げはやめてください。

人権問題については、成人してからの啓発に努めるよりも、早期の教育を徹底し、子どもの頃から正しい知識を学ばせる必要があると思う(テレビ・ラジオ・ポスター・広報紙などでの啓発ではなかなか浸透しないと思う)。

人と人のつながりを地域で子どもの頃から身につけ、人の命など大切な事を培って行ける世の中になってほしいです。

パートナーシップ制度の設定(条例)。恵那市も外国人(ベトナムやタイ、インドネシア)が増えてきたので市民との交流の場をまず市が設けてはどうか。日々市民のためにありがとうございます。

人権問題等はまず教育からと考えます。学校教育で障害者も一緒に教育する事で、小さい時から教室に障害者があるのが当たり前になり、子ども達も思いやりのある心が育つように思う。大人になってから障害者の存在が急に現れるのではなく、社会にそういう人達がいるのが当たり前で、それぞれが個性として多様性を認め合う事が大切だと思います。

講演会が少ないような気がします。知らないだけかもしれませんが、ケーブルTVの利用でいろんな話を聞き、現状を知る事が大切だと思います。とにかく皆の耳に入れる事です。

家庭、幼小中高、早い時期からの人権教育の推進・充実。検証を計画的に取り組む。

自由意見

「人権のまち恵那市」として全国に知られるよう前面に出して行く。

市、地域の事実、実情を見つめた施策を一つ一つ実施して行くこと。

「ひきこもり」や「暴力」等は、他人に知られず進んでいる場合が多い。よその事情に立ち入ることは勇気のいることである。その情報をいかに知るか、工夫が必要と思う。

人権施策について市民の意識向上の前に行行政(市職員、公職、市議会等)の指導的立場及び行政を行う立場の人達への教育、理解が必要と思います。市議会の中でも質問に対する嫌がらせ等、人権侵害に当たるような妨害が過去にあったと聞いてます。



恵那市地域福祉・人権に関するアンケート調査
【調査結果報告書 概要版】

発 行 : 恵那市
編 集 : 恵那市 市民福祉部 社会福祉課
住 所 : 〒509-7292 岐阜県恵那市長島町正家一丁目1番地1
TEL 0573-26-2111 (代表) FAX 0573-25-7294
発行年月 : 令和4年3月